



現代経済学全書 1

改訂 経済学要論

岸本誠二郎著



ミネルヴァ書房

## 《著者紹介》

岸 本 誠 二 郎

明治35年岡山に生まれる。

東京大学経済学部卒業

専攻一経済原論・経済学史

京都大学経済研究所長を経て、現在京都大学

名誉教授、国学院大学教授、経済学博士

著書—「価格の理論」「経済学の基礎理論」

「経済学入門」「労働価値論の研究」

「経済学原理」「経済学概論」

「現代資本主義論入門」

## 改訂 経済学要論〔現代経済学全書1〕

昭和38年4月1日 第1刷発行

昭和47年2月1日 第5刷発行

定価 550円

著者◎ 岸 本 誠 二 郎

発行者 杉 田 信 夫

印刷者 坂 本 起 一



発行所 株式 ミネルヴァ書房

京都市東山区日岡堤谷町1

電話 075(581) 5191番

振替口座・京都 8076番

内外印刷・新生製本

5333-61013-8028

## はしがき

すべて学問は公共性を有しなければならぬ。すじ道を追つてゆくなれば、学問は誰にでも理解されよう。ところが今日の経済学を勉強していると、たがいに通用しない議論がでてくることがある。これは困ったことである。この困難を除いて経済学の公共性をつくるのにはおし問答をしたのではらちがあかず、現実の事実に立ちかえつてみるほかしかたがない。経済学は経験の学問であるから、われわれ誰でもが経験する共通の広場で判断することになる。現実の事実について白を黒というわけにはゆかないのだから、この公共の事実から出発して公共性のある経済学を学ばなければならない。

経済学を学ぶものは、初学者であろうと進んだ研究者であろうと、この心構えが必要である。これによつて種々な知識を整理し公共的な経済学がえられることになる。

ここに説いた経済学もこのように公共性をもつよくなつた理論を要約したものである。それは今日ごく普通の説明であるが、すべての進んだ研究はここから出発して開かれるであろう。種

々な研究を詳論せず要約に重点をおいたために簡単になりすぎたが、要点をとらえて経済学を学ぶことも今日効果のあがる学習方法かと思う。

昭和三十八年二月十六日 京都にて

### 増補のことば

本書は年をへるにしたがい増補したい点が多くあるが、印刷上の制約があるので、その可能な限度で手を加えた。大きな改訂は他日にゆずりたい。

昭和四十五年一月

岸本誠二郎

## 目 次

はしがき

### 第一章 構造と運動

- 第一節 自給自足経済構造と商品生産経済構造  
構造と運動の関連（一）四つの構造モデル（一）自給自足経済構造（二）商品生産経済構造（二）分業と協業（三）

### 第二節 資本主義経済構造と社会主義経済構造

- 資本主義経済構造（四）社会主義経済構造（六）国民経済（七）

### 第三節 変動の問題

- 運動の構造変化（八）静態（八）動態（九）物理学的・生物学的運動形態（十）

### 第四節 種々な変動

- 短期変動と長期変動（一一）歴史的変化（一二）計量的説明（一二）ヴィジョン（一二）

### 第二章 消費経済

#### 第一節 消費の経済的意味

目次

消費と経済（一七）自給自足経済構造における消費（一七）商品生産構造における消費

（一八）資本主義的商品生産構造における消費（一九）

第二節 資本主義社会における消費問題

資本主義経済以前の消費者（二〇）資本主義社会における消費者（二一）資本主義社会における生産者の能動的活動（二二）

第三節 限界効用の法則

限界効用遞減法則（二三）限界効用均等法則（二七）限界代替率均等法則（二五）

第四節 資本主義社会における消費の充足

消費と貯蓄（二〇）生産と消費の矛盾（二一）ピグウの厚生経済学（二二）

## 第二章 生産

第一節 生産の本質と企業

自給自足経済構造における生産（二四）商品生産構造における生産（二四）資本主義的  
商品生産（二五）企業と經營（二七）大企業の発達（二六）

第二節 収益法則と労働生産力

収益法則（二五）労働生産性（二一）労働生産力（二三）

第三節 再生産と迂回生産構造

再生産と生産期間（四三） 単純再生産と拡大・縮小再生産（四五） 迂回生産構造（四五）

#### 第四節 二部門生産構造（四六）

二部門生産構造（四六） 二部門間の均衡関係（四七）

### 第四章 資本

第一節 資本と剩余価値の形成（五）

生産と交換の関係（五一） 等価交換と不等価交換（五二）

第二節 貨幣資本と実物資本（五三）

貨幣資本の意義（五四） 流動資本と固定資本（五五） 不変資本と可変資本（五六）

第三節 利潤と利子（五七）

利潤（五七） 利子の分化（五九） 利子率の変動（六〇） 利子学説（六一）

第四節 投資と資本蓄積（六二）

投資（六三） 投資誘因（六三） 資本蓄積（六三） 資本蓄積の方法（六三） 資本の拡張と深化（六三） 資本の集積と集中（六三）

### 第五章 市場経済

第一節 市場の意義と発達（六四）

次

六七

市場經濟の意義（六七） 産業連関表（六八） 市場の発達（六九）

第二節 市場拡大の条件と商業資本の発達  
市場拡大の条件（七〇） 市場と生産力の増進の相互作用（七一） 商業資本の発達（七二）

第三節 需要供給と価格決定  
価格の決定（七三） 需要の弾力性（七四） 消費需要と投資需要（七五） 供給価格（七六）

均衡価格と安定価格（七七） 短期と長期の価格決定（七八）

第四節 一般均衡と独占価格  
一般均衡（七八） 商品関係と需要供給（八一） 独占価格（八二） 寡占（八三） 独占的競争（八四）

## 第六章 貨幣

第一節 貨幣の本質と職能  
ヴェールとしての貨幣（五五） 一般等価形態（五六） 貨幣の職能（五七）

第二節 貨幣価値の決定  
物価の変動（五六） 物価指數（五九） 商品流通と貨幣価値（六〇） 貨幣数量説（六一）

第三節 インフレーション  
不換紙幣の増発（六一） インフレーションの弊害（六二） インフレーションの防止

(七三) 自由インフレーションと統制インフレーション (七三)	資本主義経済のインフレ事情 (七四)	信用インフレーション (七五)
第四節 第二次大戦後の日本のインフレーション	インフレーションによる経済再建 (七七)	新円切替以後のインフレーション (八一) ドラジ・ライン (八〇)
第七章 分配	分配問題の発生と分配の法則	分配問題の研究 (一〇三)
	限界生産力説 (一〇四)	所得 (一〇五)
	所得論と分配論	所得論 (一〇六)
第二節 所得論と分配論	所得論と分配論の対照 (一〇七)	国民所得 (一〇八)
第三節 所得論と分配論の研究目的		所得 (一〇九)
理論の実践的性格 (一一〇)	自由と平等 (一一一)	ピグウの厚生経済学 (一一〇)
第四節 資本主義的解決と社会主義的解決		資本主義経済の限界 (一一五)
第八章 労働経済	社会主義的努力 (一二七)	

## 第一節 資本主義経済における労働の性質 ..... 一九

資本主義以前の労働 (二一) 商品としての労働力 (二〇) 労働生産性の増進 (二一)

分業と協業 (三一) 技術 (三二)

## 第二節 貨金 ..... 二三

賃金学説 (二三) 生計費説 (二四) 賃金鉄則 (二五) 賃金基金説 (二六) 限界生産力説

(二五) 貨幣賃金と実質賃金 (二七)

## 第三節 マルクスの失業論 ..... 二八

失業 (二八) 古典理論との比較 (二九) 補償説 (二九)

## 第四節 ケインズの雇用論 ..... 二九

非自発的失業 (二〇) 有効需要論 (二一) 偽装失業 (二二) 潜在的失業 (二三)

# 第九章 景気変動 ..... 三零

## 第一節 種々なる変動 ..... 三一

要素の変動と全体の変動 (三一) 季節的変動 (三二) 景気変動 (三三) 構造的変化

(三四) 変動の予測 (三五) 周期 (三六)

## 第二節 景気変動のモデル ..... 三七

ミシェルのモデル (三七) 不況 (三八) 上昇 (三九) 繁榮 (四〇) 盛開 (四一) 不況

(四)

第三節 景気変動の諸学説

販路説(四三) 過少消費説(四五) ケインズ説(五五) 貨幣論的景気論(五六)

[四六]

第四節 現代の景気変動

構造上の原因(五六) 自由競争と独占による変容(一五八) 恐慌の回避(一五〇)

[四七]

第十章 経済成長と長期変動

第一節 コンドラティエフの長期波動

五十年周期(五五) 原因の究明(一五一) 長期変動と歴史的変動(一五三)

[四八]

第二節 ハロッドの経済成長論

現実成長率(四五) 適正成長率(五五) 自然成長率(五六) 成長論の課題と限界(一五七)

[四九]

第三節 長期変動論

古典経済学の長期理論(五五) ケインズの有効需要論(五六) ハンセンの長期停滞論(五六)

[五〇]

第四節 資本主義崩壊論について

シェンペーターの資本主義崩壊論(一五三) 資本主義より社会主義へ(一五五)

[五一]

第十一章 国民経済と国際経済

目次

[五二]

## 第一節 国民経済と国際経済の形成

[七]

生産力の増進と市場の拡大 (一九) 国民経済と国民国家 (二六) 国民経済と資本主義経済 (二九) 国際経済の形成 (三〇)

## 第二節 國際經濟の理論

[七]

国際分業 (一七) リカアドオの比較生産費説 (一七) ミルの国际価値論 (一七) 貿易均衡説 (一七) 労働と資本の国際移動 (一七)

## 第三節 國際經濟よりみた日本国民經濟

[七]

国土と国民 (一五) 貿易における海外依存度 (一五) 貿易と産業構造 (一七) わが国の資本主義の発達 (一七)

## 第四節 世界經濟

[七]

世界經濟の形成 (一九) 植民地支配 (一八〇) 世界不況の段階 (一八〇) 民族解放の影響 (一八一) 二つの世界の問題 (一八一)

# 第十二章 経済学は何を教えるか

## 第一節 説明図と分析用具

[八]

実践的的要求 (八四) 説明図と分析用具 (八六)

## 第二節 経済学の批判性

[八]

経済学の批判と経済の批判 (一八)	経済学の「危機」 (一九)	実証と理論 (二〇)	
第三節 実証と数量化			[九四]
質と量 (一九)	経済学における実証 (二〇)		
第四節 経済学におけるヴィジョン			
イデオロギーの問題 (二一)	諸家のヴィジョン (二二)	純粹経済学とイデオロギー	
(二三)	現実科学としての経済学 (二七)		
参考文献			

# 第一章 構造と運動

## 第一節 自給自足經濟構造と商品生産經濟構造

構造と運動の関連 経済は生きものであり、一定の構造をもち変化する。そこで経済を説明するには、まずその構造と運動に着眼しなければならぬ。

構造と運動は関連していく、経済の運動は一定の構造のうちに現われるが、経済が運動し変化することにより経済の構造も変わる。

四つの構造モデル 経済の構造について、まず基本的なモデルを四つあげよう。自給自足經濟構造、商品生産經濟構造、資本主義經濟構造および社會主義經濟構造である。これらを用いて經濟を説明するにつき、常識的に理解されているところから出発しよう。

經濟は一般にはこの四つの構造の順序をもつて変化発展しているといわれる。といつても国によりそれらの内容や移り行き方は異なり、また發達した構造のうちに原始的な構造が残存し介在

することもある。今日のわが国の経済は近代的な資本主義経済と前近代的な要素との組合わされたいわゆる二重経済構造をもつてゐる。

**自給自足経済構造** ところで自給自足経済は、自分の必要とし消費するものをみずからつくる経済であるが、人間は古代においても家族とか氏族などの集団をつくって生活したから、これら集団を一体として自給自足の経済が行われた。わが国の氏族経済では生産は氏人の協働によつて行われ、その生産物は氏に属し、氏人により共同に消費された。氏の外との交換は最初比較的少なくて例外的であったであろう。このような自給自足経済では生産と消費が一体となつていて、氏人が消費するものはみずから生産し、生産したものはみずから消費するのが普通であった。

このような経済構造は必ずしも古代にかぎらず、中世の封建経済においても広く行われ、現代のわが国農村経済にも相當に残存している。例えればわが国の米の生産は農家が自己消費する部分は四〇パーセントを越える。米以外の農産物も相当部分をみずから消費するので、わが国農村経済には、自給自足経済構造が今日もなお相當に残存するのである。

**商品生産経済構造** 自給自足の封鎖性が解放されて外部と交換を行うようになると、商品生産経済構造が形成される。これは生産者がつくったものをみずから消費しないで商品として外に売り、みずから消費するものはみずから生産しないで外から買う経済である。生産と消費の間には

交換が介在する。

自給自足経済から商品生産経済がどうして発達するかというと、人間がより大なる欲望満足を求めるからである。古代の人々も食衣住の欲望をもつが、自給自足経済でこれを満すためには人々が耕作、織布、建築の仕事をしなければならない。しかし人々が銘々これらの仕事をすべてするのでは大した欲望満足は行えない。欲望が増進するに従い分業が行われ、銘々はその得意とし便宜を有する仕事のみを担当することにより生産は増進するが、そうなると生産の結果を交換することにより必要な欲望を満さなければならぬ。ここでは生産は分業生産となり、生産物は商品として生産交換され、商品生産経済構造ができる。

**分業と協業** 分業が適当に行われると、労働の生産性は上昇する。原始的な社会においては農耕、漁業、紡績、建築などの仕事が職業的に分業化される。また一つの生産物を完成する作業を分業化し、例えば綿花栽培、紡績、織布、織物加工などの仕事が専門化される。自然的条件の差異から地理的分業も行われるであろう。

分業が発展すると協業的構造も発展する。分業することは多くの場合協働することにもなっている。原始の農業において大きな土地を耕作するのにには多数の単純労働の協業が必要であり、また社会的分業が拡大すると個々の活動の協業的関係の重要性が大となる。